

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	12,709,376	17,215,780	26,734,645
経常利益 (千円)	425,982	781,657	1,037,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	274,236	527,978	743,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,929	561,256	886,109
純資産額 (千円)	6,034,841	8,451,828	8,093,490
総資産額 (千円)	16,396,580	22,846,675	20,510,097
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.15	151.51	247.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	37.0	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,208	1,960,586	2,907,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,306	169,558	431,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,888	663,097	2,214,589
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,540,769	10,139,511	9,007,388

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.96	88.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言やまん延防止措置が断続的に発令されるなどの影響により個人消費に弱さがみられましたが、海外経済の改善を背景に輸出や設備投資、企業業績において緩やかながらも回復傾向が続きました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、高速通信規格5Gの普及やデータセンター向けのほか、幅広い用途での旺盛な半導体需要を背景に半導体メーカーの積極的な設備投資が継続し、市場の成長基調が続きました。

FPD製造装置市場におきましては、パソコンやタブレット向けの中小型ディスプレイの需要増を背景に堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、当社子会社である内外エレクトロニクス株式会社における増産体制構築のためのクリーンルーム増設工事、取扱量の増加対応・業務の効率化のための宮城物流センターの改修工事のほか、今後の需要拡大への生産対応や高機能・高性能の真空/制御技術に対応する開発力強化のため奥州開発センターの工場新設等の計画を進めてまいりました。

また、営業面におきましては、商品の安定供給体制の確保を図るとともに様々なお客様のニーズに対し、技術提案型の営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）の販売及び、受託製造事業における受注等が堅調に推移し、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を上回り、売上高172億15百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益7億90百万円（前年同期比82.1%増）、経常利益7億81百万円（前年同期比83.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億27百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（販売事業）

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ（部品）及び同装置等の販売事業におきましては、売上高155億28百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益5億21百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

（受託製造事業）

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高30億90百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益2億46百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

財政状態

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億36百万円増加し、228億46百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が11億42百万円、受取手形及び売掛金が2億44百万円、電子記録債権が3億67百万円、商品及び製品が3億43百万円、原材料及び貯蔵品が1億3百万円、有形固定資産が70百万円、投資その他の資産が55百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、143億94百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億3百万円、電子記録債務が19億10百万円増加し、長期借入金（1年以内を含む）が4億4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、84億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億12百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.5%から37.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加し、101億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億60百万円（前年同期は1億83百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億81百万円、減価償却費1億13百万円、仕入債務の増加額23億8百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額6億11百万円、棚卸資産の増加額4億70百万円、法人税等の支払額2億40百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億69百万円（前年同期は2億52百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億55百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億63百万円（前年同期は2億96百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億4百万円及び配当金の支払額2億15百万円の減少要因によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、新たな市場開拓への取組みとして、高機能・高性能の真空/制御技術に対応する開発力強化のため当社の長岡R&Dの出先機関として奥州開発センターを開設し、2022年10月を工事完成予定とする工場の新設を行うこととしました。当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,541,286	3,541,286	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,541,286	3,541,286		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月30日 (注)	3,743	3,541,286	6,568	1,849,625	6,568	1,781,775

(注) 2021年7月30日付の譲渡制限付株式報酬として新株式発行により、発行済株式総数が3,743株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,568千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	431	12.37
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	166	4.76
権田 益美	神奈川県逗子市	144	4.14
権田 雄大	宮城県仙台市泉区	135	3.87
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都港区南青山3丁目10番43号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	104	2.98
高橋 祐実	東京都文京区	84	2.41
副島 眞由美	神奈川県逗子市	74	2.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	71	2.06
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	60	1.73
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	60	1.72
計	-	1,331	38.19

(注) 上記のほか、自己株式が54千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,484,400	34,844	-
単元未満株式	普通株式 2,786	-	-
発行済株式総数	3,541,286	-	-
総株主の議決権	-	34,844	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号	54,100	-	54,100	1.53
計	-	54,100	-	54,100	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,512,844	10,655,769
受取手形及び売掛金	4,225,586	4,470,055
電子記録債権	981,843	1,349,611
商品及び製品	570,755	913,780
仕掛品	66,989	91,016
原材料及び貯蔵品	166,487	270,071
その他	61,087	62,030
流動資産合計	15,585,594	17,812,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,105,142	1,105,142
その他(純額)	2,349,533	2,420,317
有形固定資産合計	3,454,676	3,525,460
無形固定資産		
投資その他の資産	61,392	45,368
投資有価証券	619,086	661,758
差入保証金	691,651	694,415
その他	97,696	108,986
貸倒引当金	-	1,650
投資その他の資産合計	1,408,434	1,463,510
固定資産合計	4,924,503	5,034,338
資産合計	20,510,097	22,846,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,362,151	3,765,531
電子記録債務	3,860,872	5,771,685
1年内返済予定の長期借入金	802,029	733,895
未払法人税等	266,033	292,045
賞与引当金	122,100	146,108
その他	426,285	418,399
流動負債合計	8,839,471	11,127,664
固定負債		
社債	30,000	23,000
長期借入金	2,649,404	2,313,148
長期未払金	66,879	66,850
退職給付に係る負債	700,045	729,066
資産除去債務	10,302	10,327
繰延税金負債	46,403	54,719
その他	74,100	70,069
固定負債合計	3,577,135	3,267,182
負債合計	12,416,607	14,394,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,056	1,849,625
資本剰余金	2,107,049	2,113,618
利益剰余金	3,932,459	4,244,463
自己株式	103,201	103,283
株主資本合計	7,779,364	8,104,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,024	330,872
為替換算調整勘定	12,101	16,531
その他の包括利益累計額合計	314,126	347,404
純資産合計	8,093,490	8,451,828
負債純資産合計	20,510,097	22,846,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	12,709,376	17,215,780
売上原価	11,230,212	15,272,420
売上総利益	1,479,164	1,943,360
販売費及び一般管理費	1,045,136	1,152,816
営業利益	434,028	790,543
営業外収益		
受取利息	2,773	2,793
受取配当金	4,096	5,073
仕入割引	6,188	6,466
助成金収入	381	-
その他	2,833	4,851
営業外収益合計	16,272	19,185
営業外費用		
支払利息	19,483	17,891
貸倒引当金繰入額	-	1,650
その他	4,834	8,530
営業外費用合計	24,318	28,071
経常利益	425,982	781,657
税金等調整前四半期純利益	425,982	781,657
法人税等	151,746	253,679
四半期純利益	274,236	527,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,236	527,978

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	274,236	527,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,524	28,848
為替換算調整勘定	1,832	4,430
その他の包括利益合計	58,692	33,278
四半期包括利益	332,929	561,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,929	561,256
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,982	781,657
減価償却費	105,732	113,682
株式報酬費用	1,408	4,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,650
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	24,008
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,714	29,021
受取利息及び受取配当金	6,869	7,867
支払利息	19,483	17,891
売上債権の増減額(は増加)	453,740	611,686
棚卸資産の増減額(は増加)	78,178	470,515
仕入債務の増減額(は減少)	453,890	2,308,600
その他	169,946	22,751
小計	298,677	2,213,886
利息及び配当金の受取額	4,162	5,119
利息の支払額	19,732	17,782
法人税等の支払額	99,898	240,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,208	1,960,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,808	10,801
有形及び無形固定資産の取得による支出	239,437	155,484
投資有価証券の取得による支出	1,633	1,658
その他	427	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,306	169,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	356,938	404,390
社債の償還による支出	27,000	7,000
リース債務の返済による支出	35,608	35,650
自己株式の取得による支出	-	81
配当金の支払額	83,564	215,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,888	663,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,410	4,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,379	1,132,123
現金及び現金同等物の期首残高	4,315,389	9,007,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,540,769	10,139,511

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に商品販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が206,005千円、売上原価が206,005千円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
土地	9,138千円	9,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
給与及び賞与	458,211千円	471,687千円
賞与引当金繰入額	54,528	84,086
退職給付費用	20,870	19,516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,057,022千円	10,655,769千円
預入期間が3か月を超える定期預金	516,253	516,257
現金及び現金同等物	4,540,769	10,139,511

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	83,564	29	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	215,974	62	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,254,341	1,455,035	12,709,376	-	12,709,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,819	1,091,522	1,131,342	1,131,342	-
計	11,294,161	2,546,557	13,840,719	1,131,342	12,709,376
セグメント利益	234,580	179,219	413,799	20,228	434,028

(注)1. セグメント利益の調整額20,228千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,478,067	1,737,712	17,215,780	-	17,215,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,799	1,353,210	1,404,009	1,404,009	-
計	15,528,866	3,090,923	18,619,789	1,404,009	17,215,780
セグメント利益	521,861	246,854	768,716	21,827	790,543

(注)1. セグメント利益の調整額21,827千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間は、販売事業の売上高が206,005千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	販売事業	受託製造事業	
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	5,365,920	-	5,365,920
東京エレクトロン宮城株式会社	2,596,983	1,129,905	3,726,888
東京エレクトロン九州株式会社	3,245,026	92,771	3,337,797
その他	4,320,936	1,868,246	6,189,182
顧客との契約から生じる収益	15,528,866	3,090,923	18,619,789
その他の収益	-	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,799	1,353,210	1,404,009
外部顧客への売上高	15,478,067	1,737,712	17,215,780

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円15銭	151円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	274,236	527,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,236	527,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	3,484

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、当社子会社内外エレクトロニクス株式会社の以下の設備投資計画について決議いたしました。

1. 当社子会社内外エレクトロニクス株式会社奥州事業所第二工場の新設工事

(1) 設備投資の目的

今後の需要増加が見込まれております半導体市場の需要拡大への生産対応、及び顧客からのより高機能・高性能の要求が高まる真空/制御技術に対応する開発力強化のため当社長岡R&Dの出先機関として奥州開発センターを開設し、工場の新設を行うことといたしました。

(2) 設備投資の内容

名称	内外エレクトロニクス株式会社奥州事業所第二工場
所在地	岩手県奥州市江刺岩谷堂字袖山11番25
延床面積	6,770.40m ²
建築構造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建
投資金額	1,938,920千円 (税抜)

(3) 設備の導入時期

工事完了予定 2022年10月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 当社子会社内外エレクトロニクス株式会社福島事業所の増築工事

(1) 設備投資の目的

顧客からのより高機能・高性能の要求が高まる真空/制御技術に対応する開発力強化のため、内外エレクトロニクス株式会社福島事業所の工場増設を行うことといたしました。

(2) 設備投資の内容

名称	内外エレクトロニクス株式会社福島事業所
所在地	福島県伊達市保原町上保原字遍照原8番2
延床面積	6,352.5m ² (うち増設による増加面積: 259m ²)
建築構造	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺、一部2階建
投資金額	212,000千円 (税抜)

(3) 設備の導入時期

工事完了予定 2022年10月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資における当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。

(当社子会社の資本金の増資および減資)

当社は、2021年10月8日開催の取締役会において、当社子会社内外エレクトロニクス株式会社の増減資を行うこと及び、その増資を株主割当により当社が引受けることを決議いたしました。

1. 当社子会社内外エレクトロニクス株式会社の増資について

(1) 増資の目的

2020年11月20日付プレスリリース「第三者割当による第1回新株予約権の発行に関するお知らせ(行使価額修正条項付新株予約権(停止指定条項付)の発行)」において、調達資金の用途について、当該子会社へ、当該子会社が行う設備投資資金として9億円(仙台工場設備増設3億円+東北地区工場新設6億円)の出資を予定している旨を開示しておりましたが、開発力・生産力向上のため、更なる追加投資が必要となりましたことから、15億円の出資を行うことといたしました。

(2) 増資の概要

発行株式数	普通株式	30,000株
発行価格	1株につき	50千円
払込金額		1,500,000千円
資本金増加額		750,000千円
資本準備金増加額		750,000千円
増資後資本金		1,240,000千円
割当先及び株式数		当社に30,000株
(増資の前後において当社出資比率は100%であり変更はございません。)		
増資後発行株式数		48,400株

2. 当社子会社内外エレクトロニクス株式会社の減資について

(1) 減資の目的

当該子会社の今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保と税負担の軽減による財務の健全化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

(2) 減資の概要

減資後の資本金の額を1,240,000千円から1,140,000千円減少して100,000千円といたします。

(3) 減資の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済み株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他の資本剰余金に振替えることといたします。

3. 増減資の日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月8日
(2) 当該子会社の臨時株主総会決議日	2021年10月22日
(3) 債権者異議申述最終期日	2021年11月24日
(4) 増資及び減資の効力発生日	2021年11月30日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

内外テック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。